

特記仕様書

工事名称	能地漁港西公園整備工事
工事場所	三原市幸崎能地四丁目
工事内容	能地漁港西公園内に公衆便所及び東屋を新築する。 [建物概要] 公衆便所 鉄筋コンクリート造 5.41㎡、東屋 鉄骨造 10.50㎡
準 則	公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、建築物解体工事共通仕様書 (各 令和4年版 国土交通省官房官庁営繕部監修)に基づき施工する。
関係法令等	本工事については、次の関係法令その他の規定等に基づき施工すること。 <ul style="list-style-type: none">・ 建築基準法、同施行令、同施行規則・ 消防法、同施行令・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則・ 労働安全衛生法、同法施行令、同法施行規則・ 建設業法、同施行令、同施行規則・ 建設工事公衆災害防止対策要綱・ 石綿障害予防規則・ 大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法・ 建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令・ その他関係法令
疑義変更	本設計図書は、設計の概要を示すものであり、詳細部等について技術的必要事項は明記なくとも完全に施工すること。 別途工事の設計図書について、取り合いなどの整合を確認すること。 施工に際して疑義が生じた場合、または軽微な変更を必要とする場合には、速やかに監理者と協議後、監督員の指示により施工すること。ただし、これらに於いて請負金額の増減はなきものとする。 本設計図書と不整合が確認されて設計変更(増額)が必要な場合は、その変更数量が確認できる根拠としての写真などの記録が存在し、かつ監督員に承認されたもの以外は認められない。
提出書類	施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。 商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督員の承諾を受けること。 設計図書に定める品質及び性能を有することについて、証明となる資料を提出して監督員の承諾を受けること。
工 期	本工事は請負契約締結の後、令和7年2月27日をもって工期とする。 このうち検査期間として13日間を見込んでいます。

留意事項

- ・入札に先立ち、現地調査を十分に行うこと。質疑がある場合は入札前に確認すること。
- ・図面に明示されていない事項であっても、工事に必要とされる事は工事範囲とする。
- ・作業日は、原則、月曜日から金曜日とし、土曜日及び日曜日は休日とすること。
- ・行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
- ・本工事は「三原市週休2日工事等実施要領」（令和6年4月1日制定）の対象工事とする。
- ・工事着手前までに「週休2日工事」または「週休2日交代制工事」に取り組むことを工事打合せ簿にて提出すること。
- ・「週休2日工事」または「週休2日交代制工事」である旨を工事現場に設置すること。
- ・週休2日を達成できなくなった場合は、その達成状況に応じて労務費の補正額を減額する。
- ・デジタル化を積極的に推進すること。
- ・定例会議の頻度と方法は協議による。方法は現地開催を基本とし、一部Web会議併用とする。
Web会議の環境設定（受注者側がホスト。Web会議の使用料、現場の通信費等を含む。Web会議用マイク、スピーカーなどの周辺機器を含む。）は、工事に含む。
- ・近隣住民等への支障を最小限とするため、騒音・振動・粉塵等の対策については最大限配慮した施工方法を採用すること。
- ・使用する建設機械については、原則、「低騒音型、低振動型建設機械」として国土交通省の指定を受けた機械を選定して使用すること。これが確認できる資料を施工計画書で示すこと。なお、事情により使用が難しい場合は監督員との協議を行うこと。
- ・解体工事・アンカー工事等の騒音・振動・粉じん等の発生が予想される工種については、施工時間及び施工方法を最大限配慮した計画により作業を行うこと。
- ・粉塵の発生が予想される工事は、確実に散水を行う等して、周辺環境への粉塵飛散がないように作業をすること。
- ・近隣家屋・敷地または周辺道路に対して、工事による汚れ・損傷・粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、速やかに清掃及び補修等を行うこと。誠意をもって対応し、原状復旧に努めること。
- ・第三者災害防止及び飛散防止対策のために、必要に応じて監督員が指示する範囲にバリケード等を設置すること。
- ・工事期間中は、工事用出入口に交通誘導員を常時配置し、付近の交通の安全を図ること。その他、必要な場所に交通誘導員を配置し、事故及び危険防止に努めること。
- ・台風等の強風等異常気象が見込まれる場合は、事前に足場等の養生シートを折りたたむなど対策を施すこと。また、必要に応じて現場巡視と災害防止対策を行うこと。
- ・足場については「手すり先行工法等に関するガイドライン」における「手すり先行工法等に関する基準」、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する施工方法にて設置、解体をすること。（親綱は手摺とは扱わない。）
- ・工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
- ・その他、工事に伴う官公庁等への手続きは、受注者により遅滞なく行うこと。この時、各種申請手数料等が発生した場合は受注者の負担とする。
- ・本工事の外注資材、労務等の調達については、極力、三原市内に主たる営業所を有する業者に発注すること。困難な場合は、あらかじめ理由を添えて発注者の承認を受けること。
- ・広島県工事中情報共有システムを利用すること。なお、本工事にシステム利用料金を見込む。
- ・工事書類については、工事中情報共有システムの決裁データ等を整理して、CD-R又はDVD-Rにて提出すること。
- ・工事完了後、完成図として製本図面（A3縮小版・二つ折り）を3部提出すること。

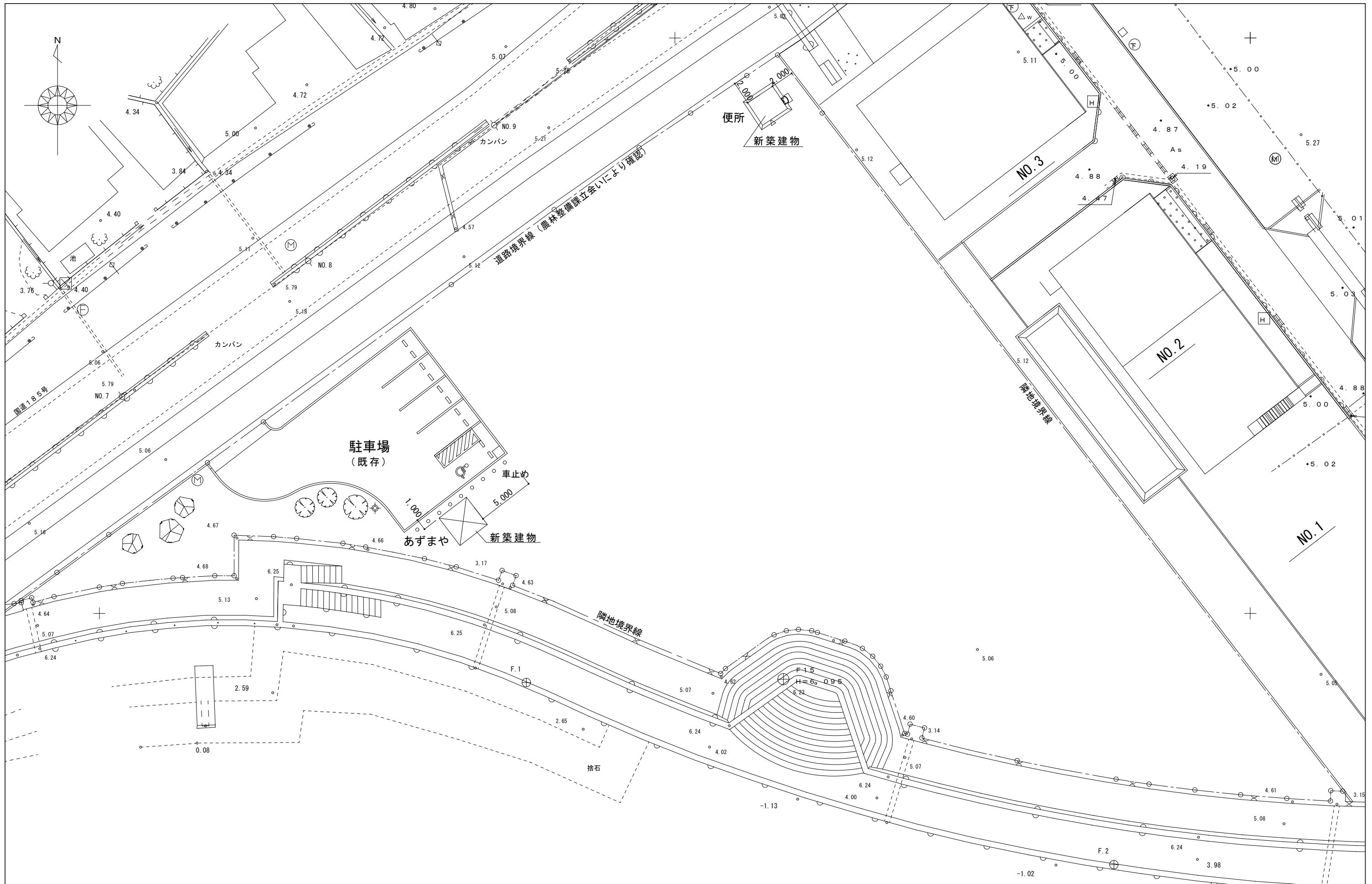
Table with 2 columns: 1. 土工事 (Soil Work) and 2. 防水工事 (Waterproofing Work). It details construction methods, materials, and specifications for various waterproofing scenarios.

Table with 2 columns: 3. アスファルト防水 (Asphalt Waterproofing) and 4. 改質アスファルトシート防水 (Modified Asphalt Sheet Waterproofing). It provides detailed technical specifications, material requirements, and testing procedures for these waterproofing methods.

Table with 2 columns: 5. 改質アスファルトシート防水 (Modified Asphalt Sheet Waterproofing) and 6. シーリング (Sealing). It covers advanced waterproofing techniques and the application of sealants in various construction contexts.

Table with 2 columns: 7. 遮膜防水 (Membrane Waterproofing) and 8. ケイ酸系塗布防水 (Silicate-based Coating Waterproofing). It details the use of membranes and silicate coatings for waterproofing, including material selection and application methods.

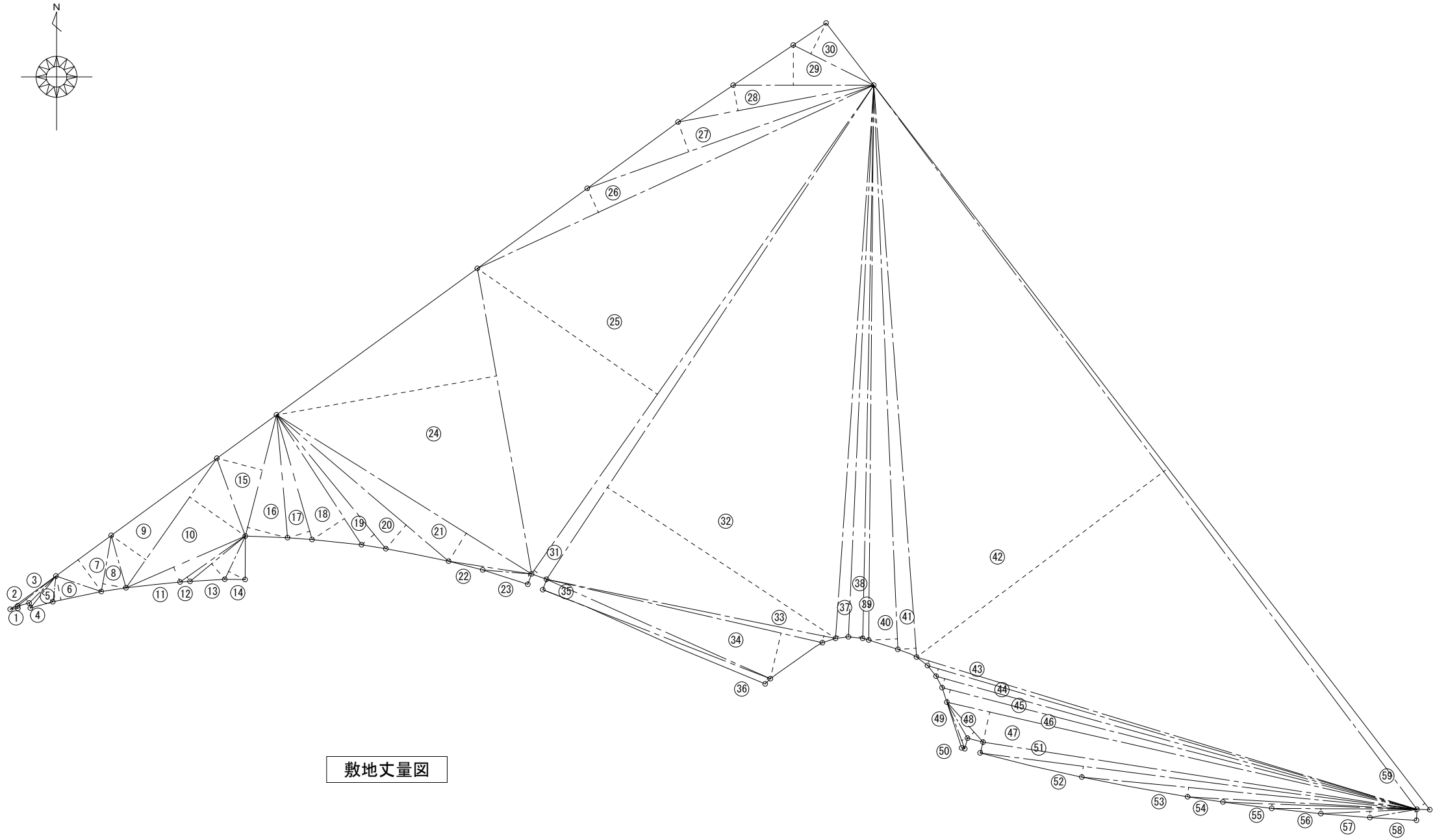
Project information block containing: 特記事項 (Remarks), 訂正事項 (Corrections), 一級建築士事務所 岡田建築設計事務所 (Architect's Office), JOB NO., DATE (2024.02.), SCALE, TITLE (能地漁港西公園整備工事), NO. (A/02), and 図面縮小率 (Drawing Scale) (A-3: 100%, A-4: 71%).



特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号			JOB NO.	DATE 2024.03.	SCALE 1/300	TITLE 能地漁港西公園整備工事	NO. A	図面縮小率 A-3 : 100% A-4 : 71%
		岡田 建築設計事務所								
		一級建築士 第102449号 岡田文夫								

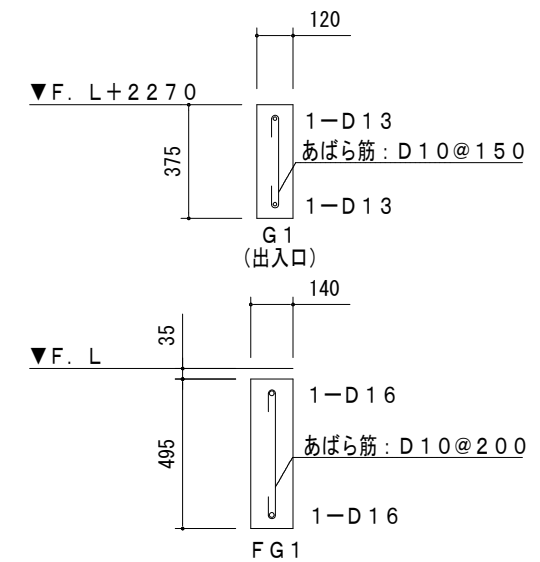
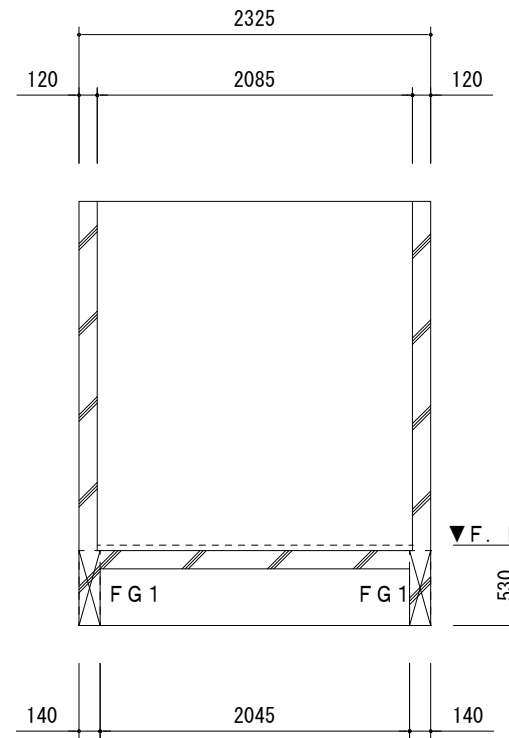
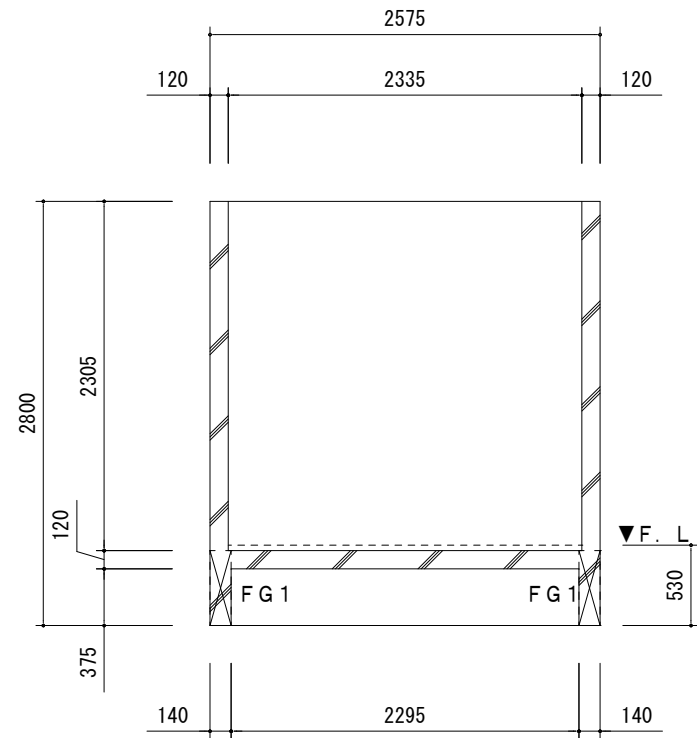
敷地面積 求積表

番号	底辺	高さ	倍積
1	0.63	0.18	0.1134
2	4.60	0.15	0.6900
3	3.95	0.37	1.4615
4	3.33	0.34	1.1322
5	3.14	1.11	3.4854
6	4.02	2.01	8.0802
7	5.57	3.21	17.8797
8	4.63	1.91	8.8433
9	12.85	3.42	43.9470
10	12.85	5.52	70.9320
11	10.57	1.31	13.8467
12	6.49	0.43	2.7907
13	5.80	1.65	9.5700
14	3.89	1.50	5.8350
15	10.17	3.81	38.7477
16	10.17	3.36	34.1712
17	10.54	1.88	19.8152
18	12.44	3.13	38.9372
19	14.05	1.33	18.6865
20	18.37	2.53	46.4761
21	24.43	2.69	65.7167
22	6.81	0.29	1.9749
23	3.98	0.87	3.4626
24	25.23	18.16	458.1768
25	48.51	17.86	866.3886
26	35.50	2.16	76.6800
27	24.75	2.56	63.3600
28	16.19	2.11	34.1609
29	11.42	3.25	37.1150
30	7.31	2.79	20.3949
31	48.35	1.31	63.3385
32	48.19	22.22	1070.7818
33	23.94	0.56	13.4064
34	23.01	3.80	87.4380
35	19.89	0.90	17.9010
36	19.88	0.55	10.9340
37	45.08	1.05	47.3340
38	44.99	1.16	52.1884
39	45.12	0.49	22.1088
40	45.92	2.34	107.4528
41	46.63	1.48	69.0124
42	73.60	25.11	1848.0960
43	42.52	0.40	17.0080
44	41.47	0.62	25.7114
45	40.56	0.77	31.2312
46	39.85	1.05	41.8425
47	39.19	2.50	97.9750
48	4.36	0.71	3.0956
49	4.04	0.52	2.1008
50	4.04	0.21	0.8484
51	35.80	0.89	31.8620
52	35.80	0.89	31.8620
53	27.37	0.78	21.3486
54	18.67	0.27	5.0409
55	15.79	0.37	5.8423
56	11.80	0.39	4.6020
57	7.82	0.50	3.9100
58	3.88	0.88	3.4144
59	74.26	0.80	59.4080
合計			5809.9666
二除面積			2904.9833
面積			2904.98㎡



敷地丈量図

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
			CH.	CH.				
						敷地丈量図、求積表	05	A-3 : 100% A-4 : 71%



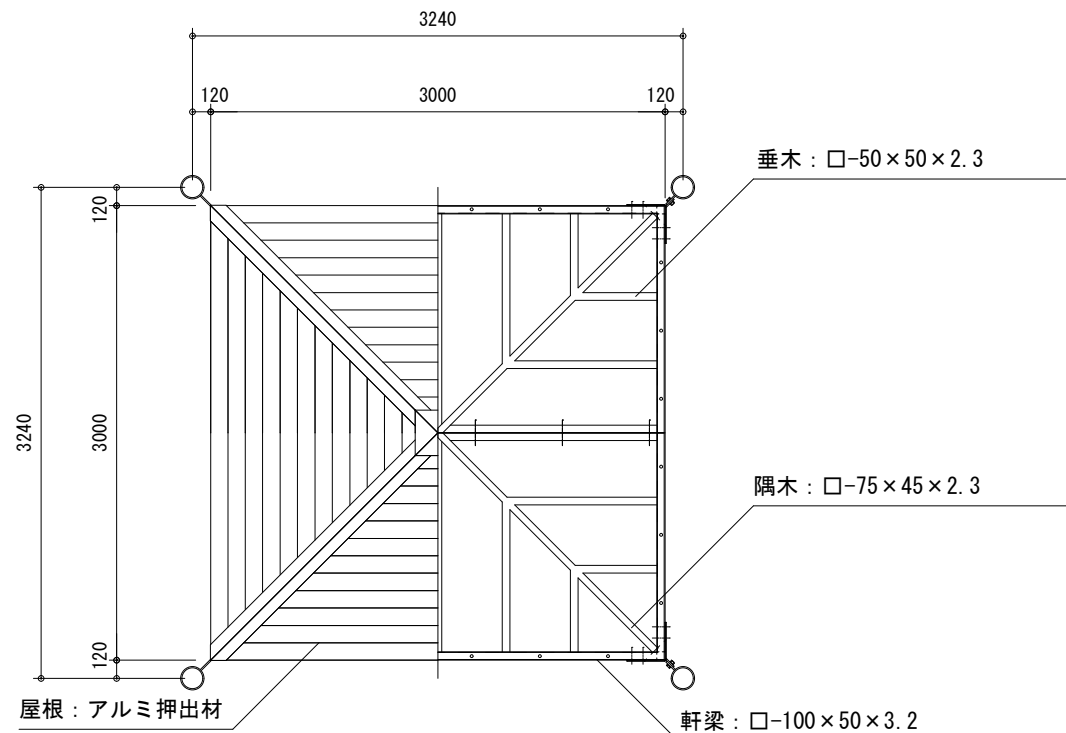
壁配筋：タテ・ヨコ D10@200
 コーナー筋：D13
 端部筋：D13
 開口部補強筋：D13
 床短辺方向：D13@200
 床長辺方向：D13@200

躯体断面図

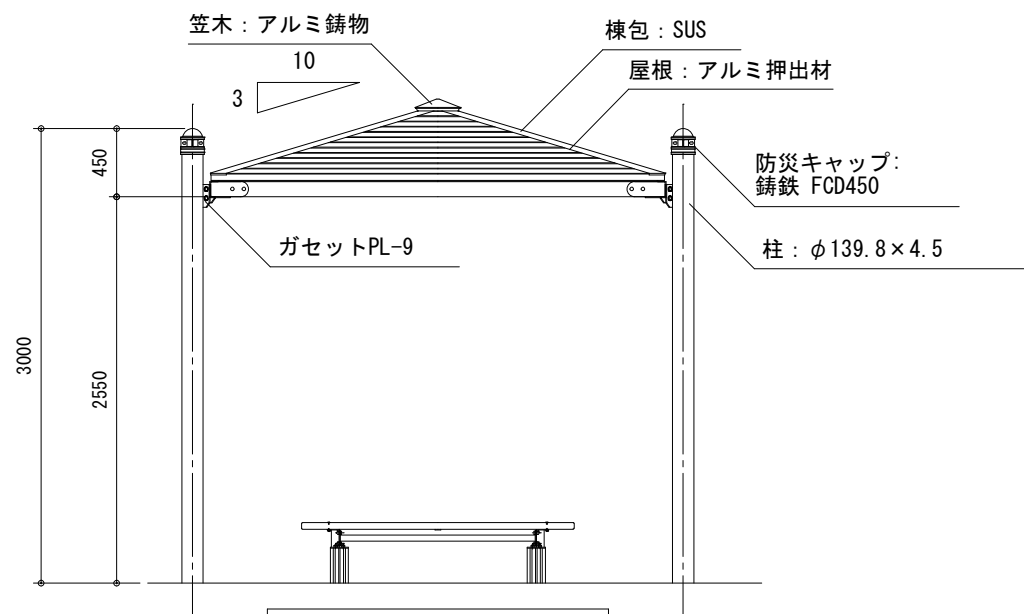
共通事項

特記なき限り下記の仕様に従う。	
国土交通省 「建築工事共通仕様書」	
日本建築学会 「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」	
凡例	
鉄筋	SD295A-D16以下, SD345-D19以上
コンクリート	4Fc-24N/mm ²
捨コンクリート	4Fc-18N/mm ²
その他	その他詳細は係員の指示による

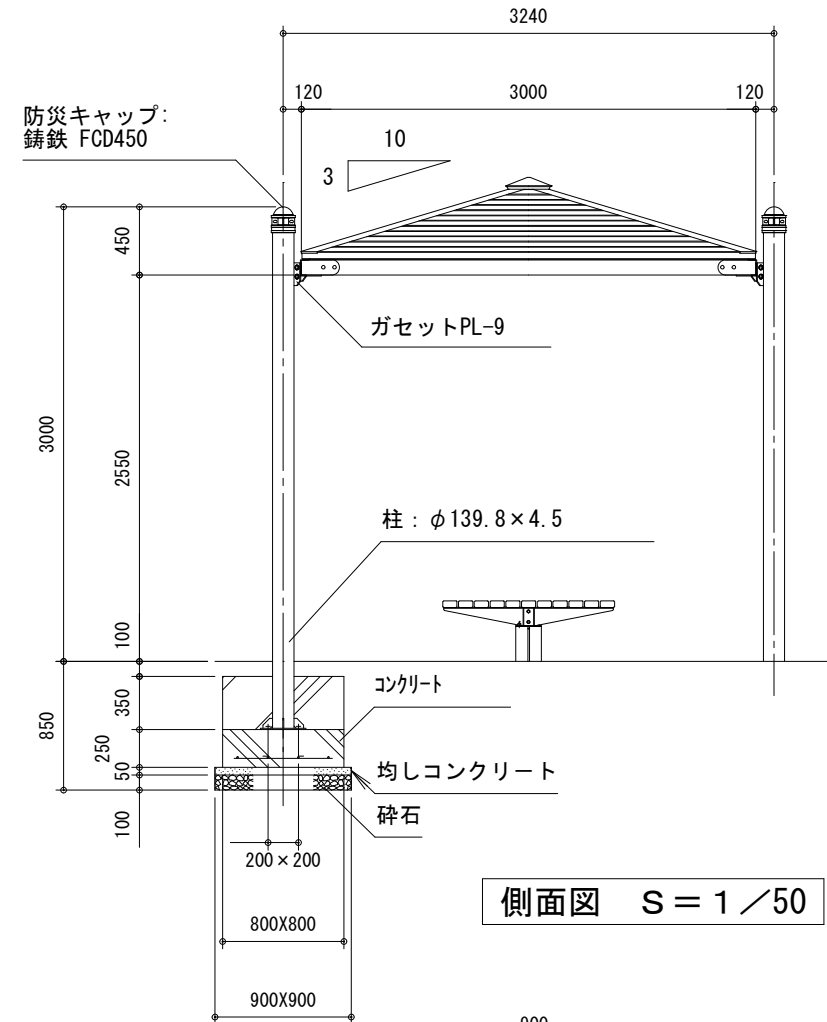
特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE 2024.03.	SCALE 1/50	TITLE 能地漁港西公園整備工事 躯体断面図	NO. A 10	図面縮小率 A-3 : 100% A-4 : 71%
			CH.	CH.	DR.			



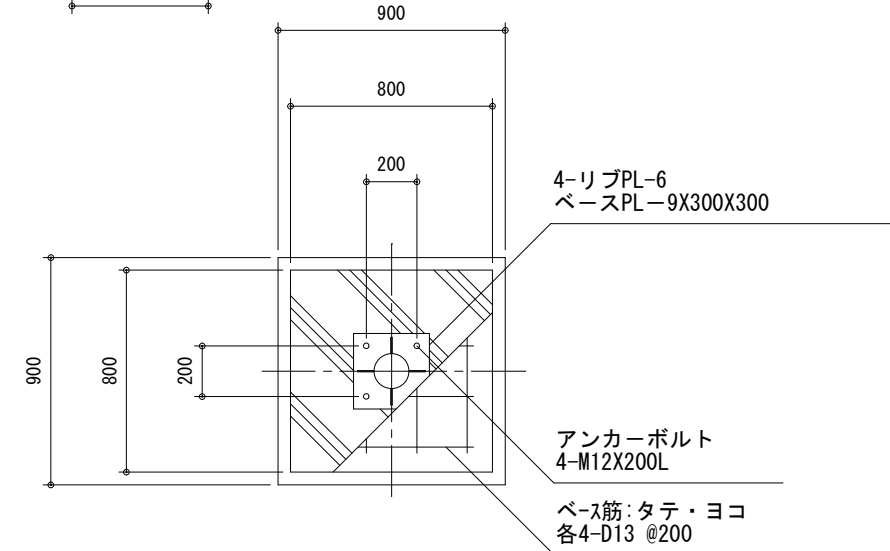
屋根伏/小屋組伏図 S = 1 / 50



立面図 S = 1 / 50



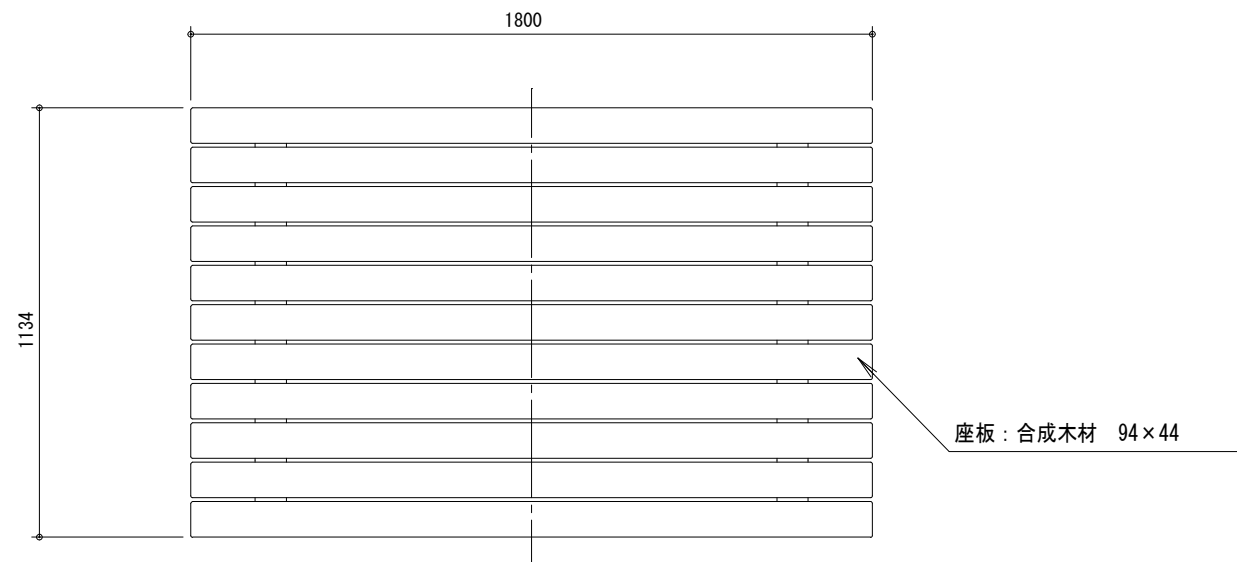
側面図 S = 1 / 50



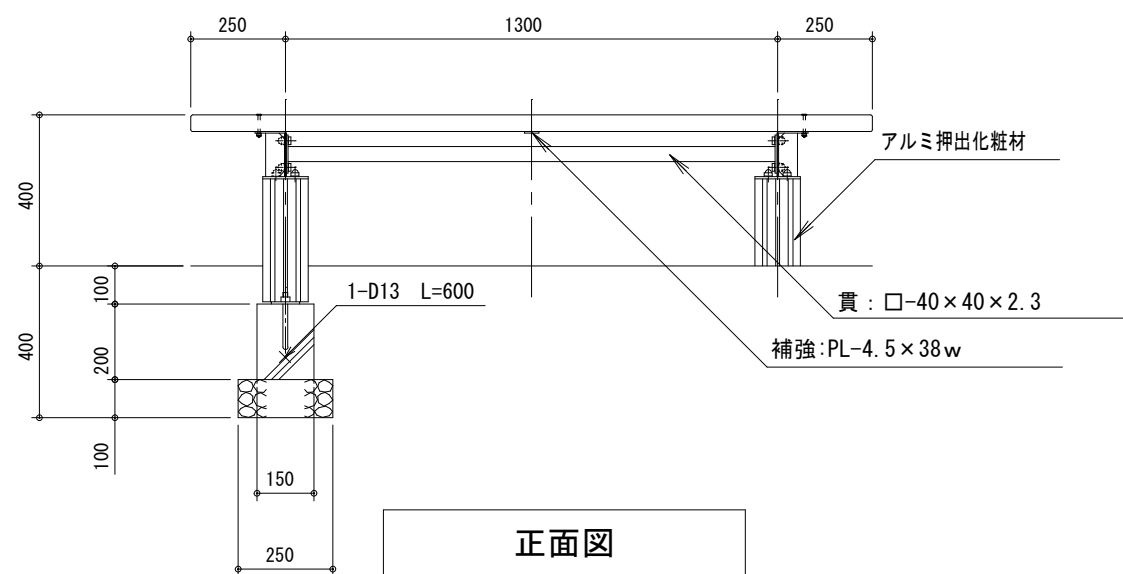
基礎伏詳細図 S=1/30

鋼材は、電気亜鉛メッキ処理の上、ポリエステル樹脂粉末塗装(チャコールグレー)仕上げとする。
 鋳鉄は、FCD450とし、亜鉛溶射処理の上、ウレタン樹脂塗料塗装(チャコールグレー)仕上げとする。
 アルミ合金鋳物は、AC3Aとし、ウレタン樹脂塗料塗装(チャコールグレー)仕上げとする。
 アルミ押出材は、アルマイト(アーバングレー)仕上げとする。
 棟包はステンレス(SUS304)とし、ポリエステル樹脂粉末塗装(チャコールグレー)仕上げとする。
 本製品は、(一社)日本公園施設家協会賠償責任保険加入製品とする。
 本製品は、ISO9001認証取得企業製品とする。
 本製品は、(株)中村製作所製品同等品以上とする。

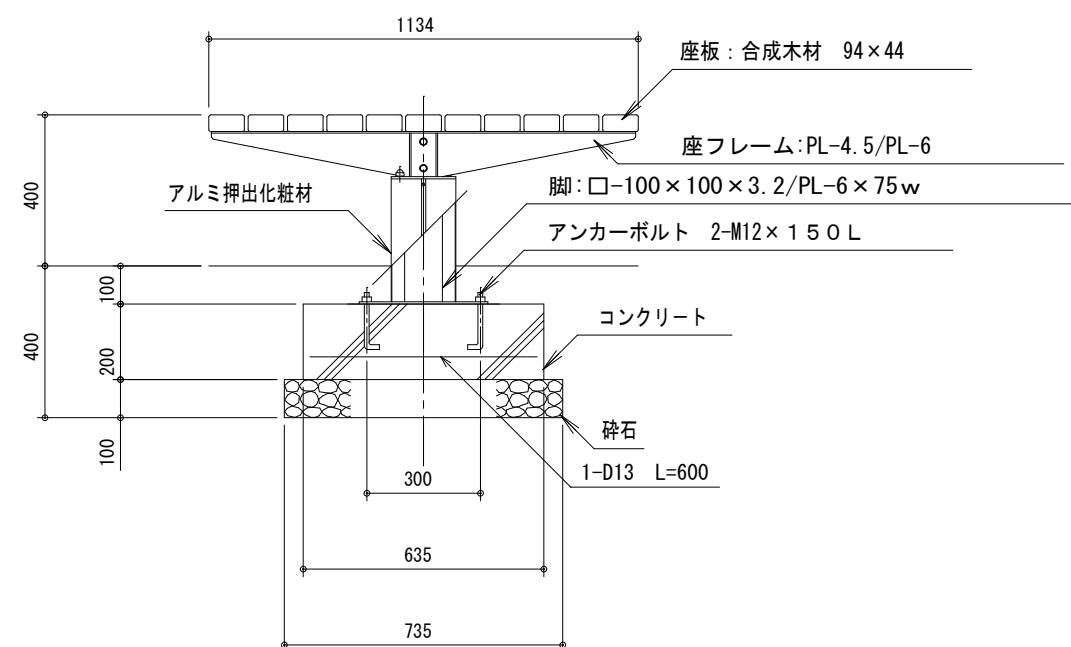
特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田 建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田 文夫	JOB NO. DATE 2024.03.	SCALE 1/50	TITLE 能地漁港西公園便所工事 あずまや 詳細図	NO. A 12	図面縮小率 A-3: 100% A-4: 71%
------	------	---	-----------------------------	---------------	----------------------------------	----------------	--------------------------------



平面図



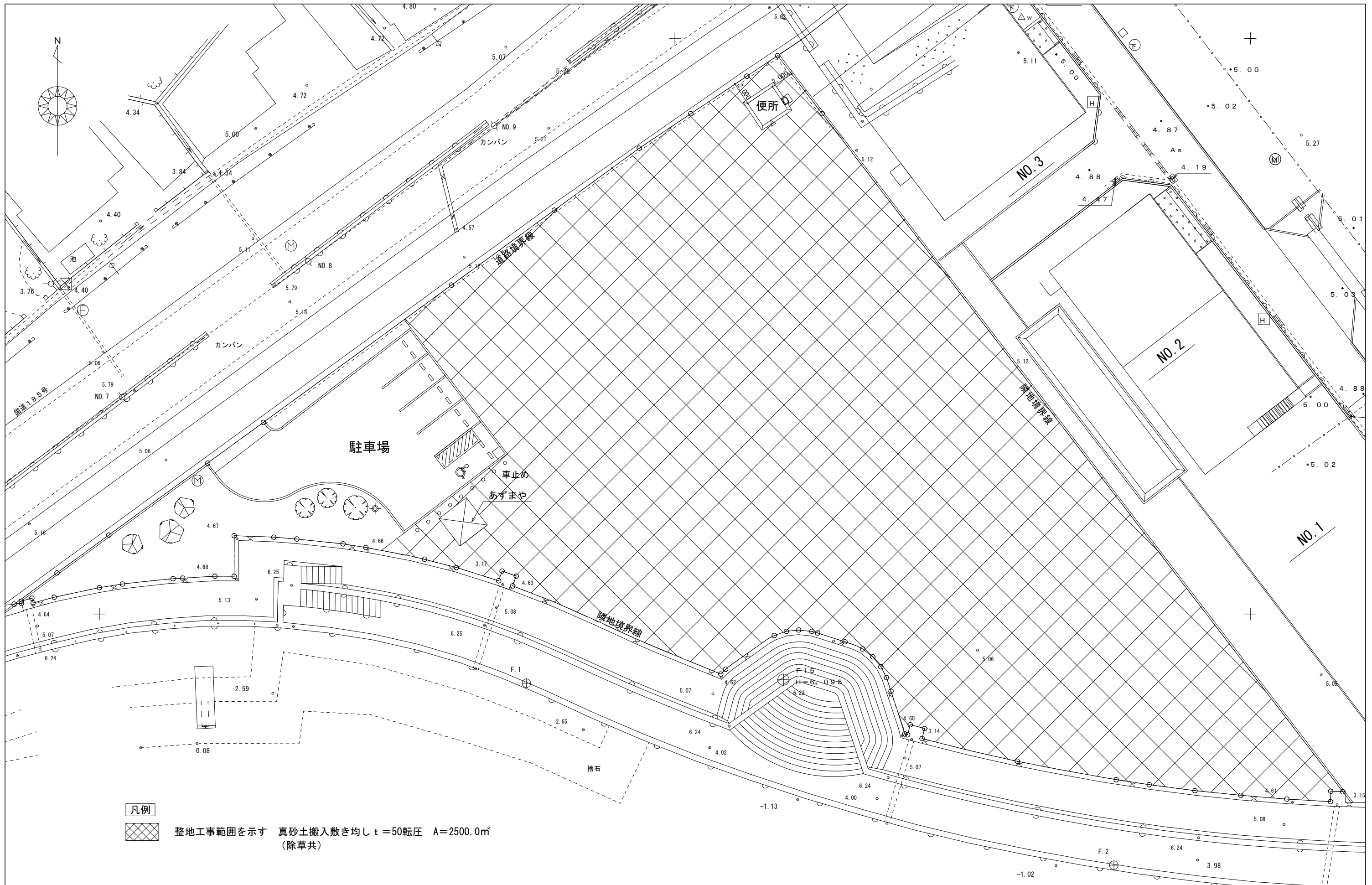
正面図



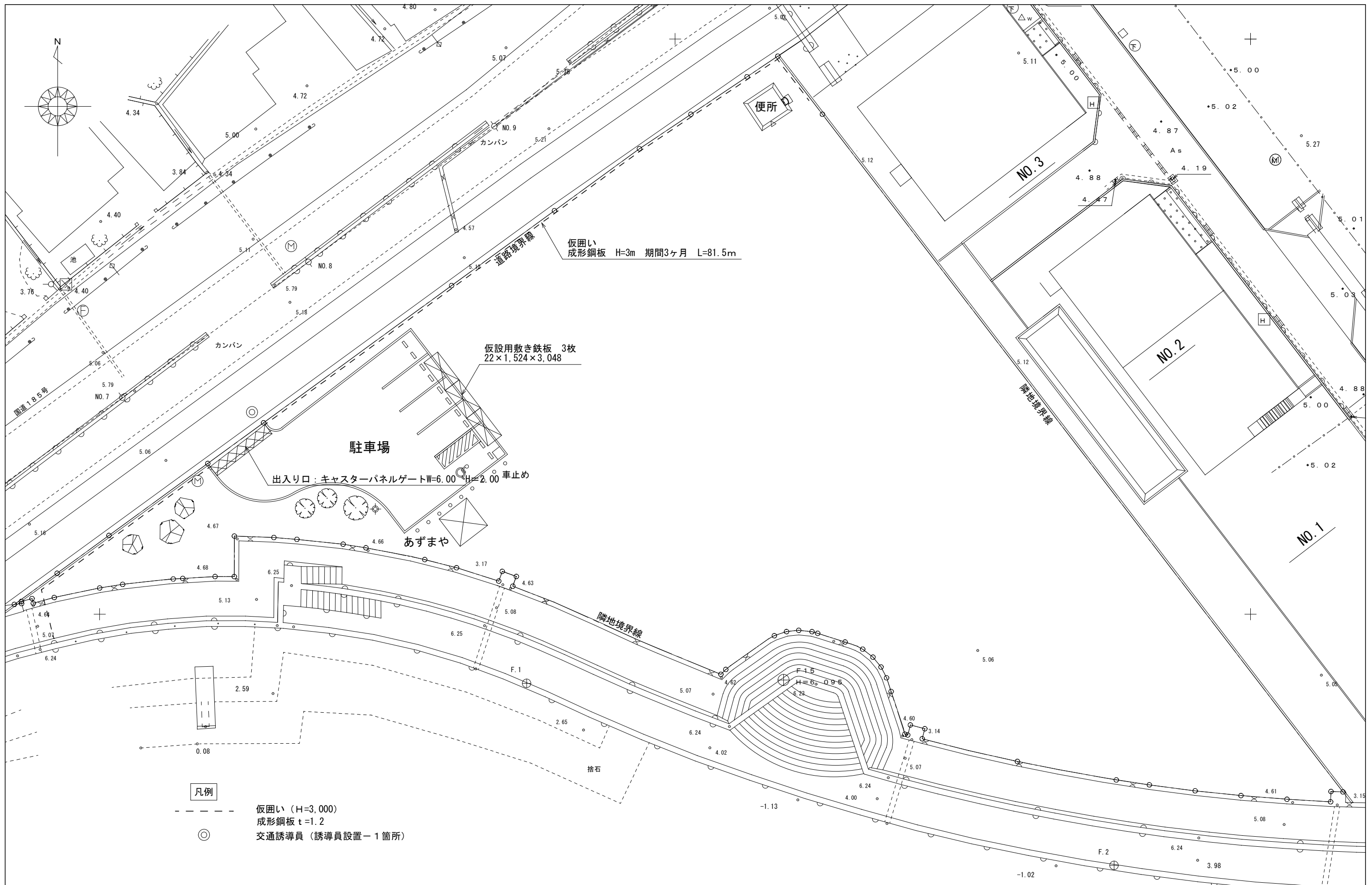
側面図

合成木材は、木粉入り再生プラスチック(ポリプロピレン系、色：サンディーブラウン)とし、「再生有機系建材認定基準」適合品とする。
座フレームは、電気亜鉛メッキ処理の上、ポリエステル樹脂粉末塗装(ダークグレー)仕上げとする。
脚は、溶融亜鉛メッキ処理とする。
アルミ押出化粧材は、アルマイト仕上げとする。
本製品は、(一社)日本公園施設業協会賠償責任保険加入製品とする。
本製品は、ISO9001認証取得企業製品とする。
本製品は、(株)中村製作所製品同等品以上とする。

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
			CH.	CH.				
							縁台 詳細図	13



特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号 岡田 建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
			CH.	CH.				
						NAME	14	A-4 : 71%
						(外構) 配置図		



特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号 岡田 建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
			CH.	CH.				

1. 工事概要
1. 工事名称 能地漁港西公園整備工事
2. 工事場所 三原市幸崎能地四丁目
3. 建物概要
4. 工事項目 (○印の付いたものが対象工事項目)

II. 工事仕様
1. 共通仕様
(1) 特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁官庁官庁の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (令和4年版)」(ただし改修工事の場合は「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) (令和4年版)」) (以下「標準仕様書」といふ)及び「公共建築設備工事標準仕様書(電気設備工事編) (令和4年版)」(以下「標準図」といふ)による。

項目 特記事項
1. 施工条件
2. 工事安全計画書
3. 施工調査
4. 発生材の処理
5. 機材の品質等

一般共通事項
1. 完成時の提出書類等
2. 施工図等
3. 足場
4. 工事用電力、水、その他
5. 監督職員事務所
6. 受注者事務所その他
7. 建設発生の処理
8. 非破壊検査
9. 既存躯体への穿孔
10. あと施工アンカー
11. 電気工事事
12. 耐震措置

(1) 工事完成図書引渡書A4版 2部
(2) 完成図書 1部
(3) 完成図面・施工図面二折り製本A3版製本 1部
(4) 縮小完成図面・施工図面二折り製本A4版製本 2部
(5) 工事写真 (工事写真A4版カラーサービス版) 1部
(完成写真A4版カラーサービス版) 2部
(6) 電子成果品 (電子納品) CDR 1部
(7) 工事監理図書A4版 2部
(8) 工事概要図書A4版 1部
(9) 諸官庁届出書類一覧表A4版 1部
諸官庁届出書類(正)A4版 1部
(10) 運転操作説明書A4版製本・取扱説明書 1部
(11) 展開接続図A3版製本 1部
(12) 安全管理台帳A4版・設備台帳A4版 1部
(13) 型式台帳 1部
※型式台帳は、監督職員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材、機器を記入し提出すること。
※建築工事に伴う工事の提出部数は、建築工事に合わせる。
※工事写真は「営繕工事写真作成要領」によるほか監督職員の指示による。
※既存完成図 (CADデータ含む) の修正を行う (間仕切・室名も現状に合わせて修正する)。

一般共通事項
29. 他工事との取合い
30. 天井上げ区分
31. 配線図記号その他
32. 適用区分
33. 呼び線
34. 露出配管の固定保護
35. 屋上・屋側等への設置機材の周上処理
36. 官公署への手続き
37. 工事現場の表示
38. 交通誘導員
39. 工事中情報共有方法
40. 配線器具
41. 照明器具
42. 照明制御の照度測定等
43. 照明制御装置設置器
44. 非常照明・誘導灯自己点検送信器
45. 動力設備
46. 構内交換設備
47. 構内配電線路
48. 高圧ケーブルの端末部
49. 高圧ケーブルの屋外処理
50. 照明用ボルト
51. 施工方法
52. 接地極
53. 接地抵抗の測定
54. 接地システム
55. 受変電設備容量
56. 変圧器
57. 予備品等

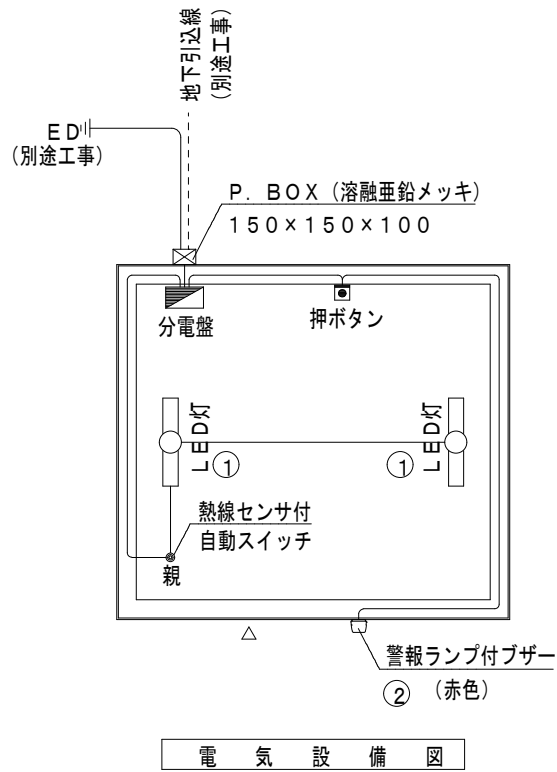
発電設備
1. 電気方式
2. 発電機容量
3. 燃料小出槽
4. 燃料種別
5. 太陽光発電装置
6. 太陽電池アレイ
7. パワーコンディショナ
8. 表示装置
9. 連系する電力系統
10. 増幅器
11. 機器取付高
12. 電力共通
13. 電力
14. 動力
15. 照明
16. 構内交換
17. 電力時計
18. コリンス登録について
19. 防振ゴム等の製造検査
20. 表別-1(外部機関等による評価済み機材表)

特記事項
訂正事項

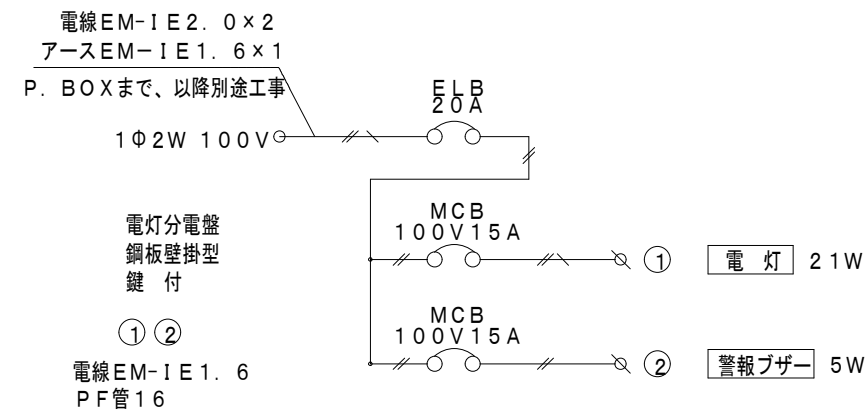
一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号
岡田建築設計事務所
一級建築士 第102449号 岡田文夫

JOB NO. DATE SCALE TITLE
CH. CH. DR. NAME

能地漁港西公園整備工事
電気設備工事特記仕様書
NO. E 01
図面縮小率 A-3 : 100% A-4 : 71%



照明器作動形式
入室 → センサー作動時照明器点灯 (動作保持時間10秒~30分) → 退室時、動作保持時間後消灯



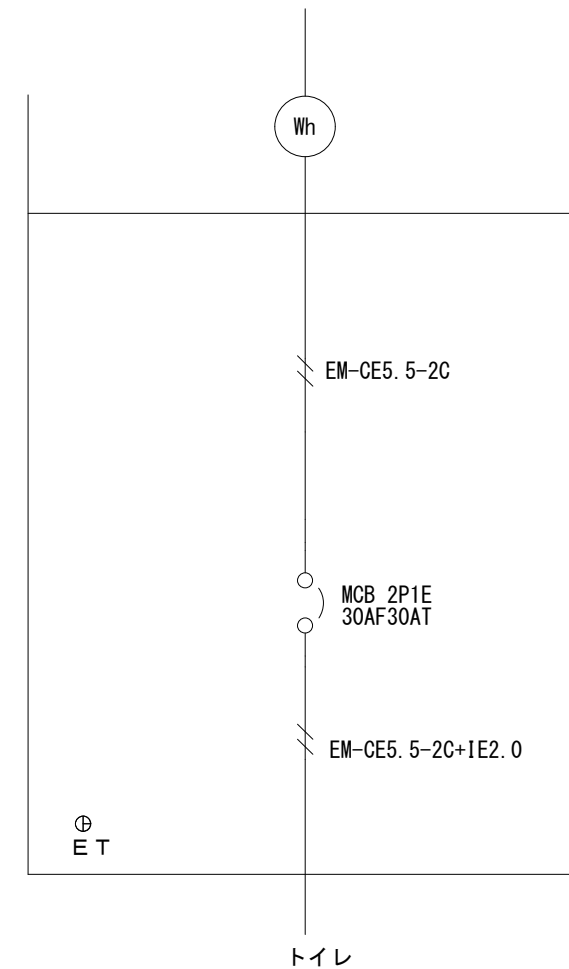
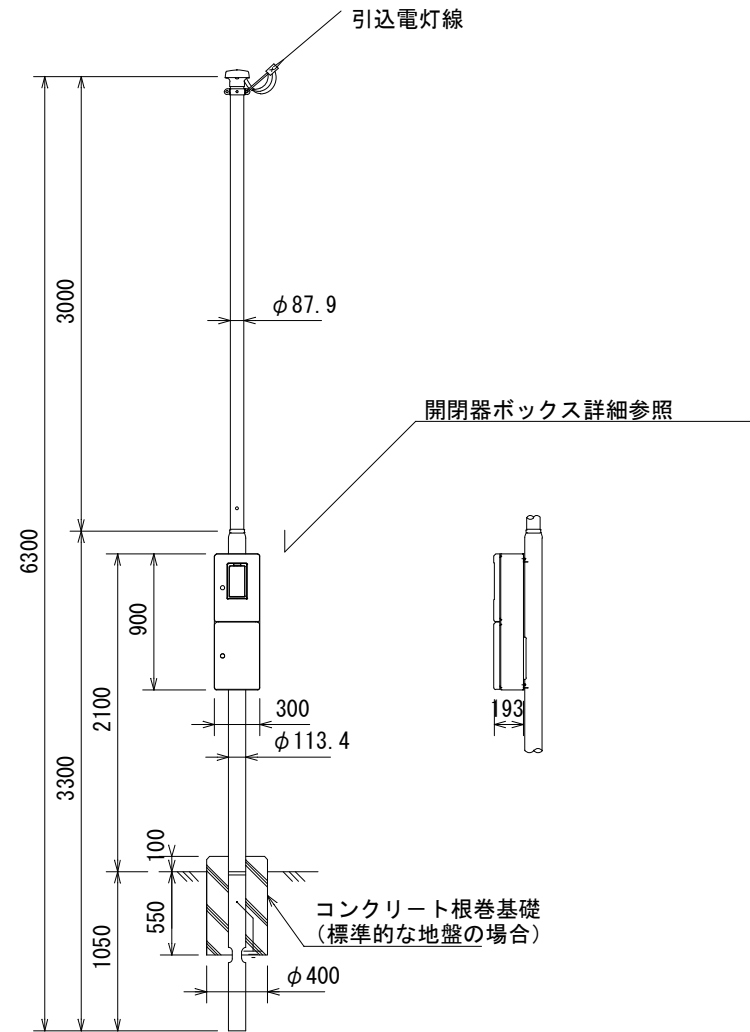
電気設備表

名称	品番	社名	数量	消費電力	消費電力×台数
分電盤ボックス	BX3525-14	河村電気産業	1		
漏電ブレーカ	ZS2P1E20-15	河村電気産業	1		
ノーヒューズブレーカ	SE2P1E15S	河村電気産業	2		
溶融亜鉛メッキ 防水カプセルボックス	150×150×100	八洲電工	1		
熱線センサ付自動スイッチ (親器)	WTK3431K	パナソニック	1	1W	1W
LEDウォールライト	NNFW21800K	パナソニック	2	10W	20W
警告ランプ付ブザー	EA5501	パナソニック	1	5W	5W
埋込プルスイッチ付押ボタン	WS6677	パナソニック	1		
				電気器具消費電力合計	26W
				全消費電力合計	26W

※器具の品番は同等品以上とする

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
			CH.	CH.				
						1/50	(電気設備) 電気設備図、電気設備表	A-4 : 71%

スッキリポール・ボックス付 (電灯線 14mm² 用)



開閉器ボックス詳細

用途	電灯	
全長	6.3m	
表面処理	ポール本体	フローコート溶融亜鉛めっき後ポリエチレン樹脂被覆
	ボックス	溶融亜鉛めっき鋼板にポリエステル粉体塗装
色調	アイボリー又はコーヒブラウン	
実用最大引き込み径間 (丙種風圧荷重)	2.3m以下	電灯 (DV14mm ² ×3)

パナソニック(株) XDTA0163W(A) 相当品

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率 A-3 : 100% A-4 : 71%
			CH.	CH.				

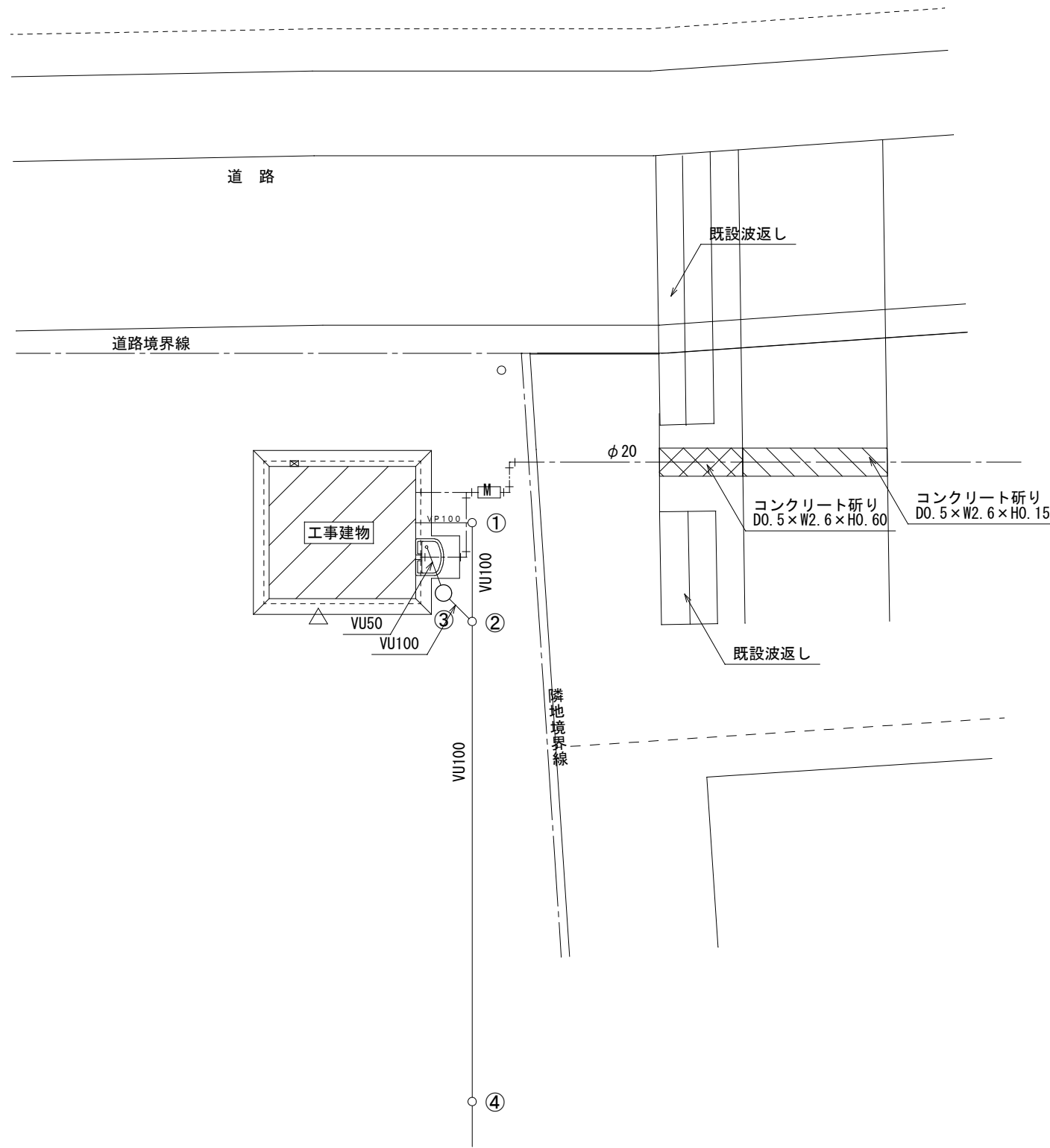
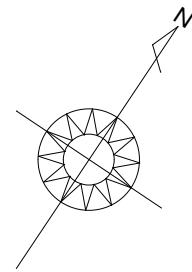
能地漁港西公園整備工事 機械設備工事 特記仕様書					
1. 工事概要 1.1 工事場所 三原市幸崎能地四丁目					
2. 建物概要					
建物名称		構造	階数	建築基準法による延べ面積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分
公共便所		鉄筋コンクリート造	地上1階	5.41	
3. 工事種目 (○印の付いたものを適用する)					
建物別及び屋外工事種目		公共便所			
4. 指定部分 ※無し・有り(工期 令和 年 月 日) 対象部分:					
5. 設備概要 (改修の場合は既存の概要を示す。)					
空調設備	空調調方式等	・ 空気調和 (・ パッケージ方式 ・ ガスエンジンヒートポンプ方式 ・ ファンコイルユニット ・ ダクト併用方式 ・ 単一ダクト方式 ・ 各階ユニット方式)			
	主要熱源機器	・ 空気熱源ヒートポンプユニット ・ マルチパッケージ形空調調和機 ・ パッケージ形空調調和機 ・ ガスエンジンヒートポンプ式空調調和機 ・ チリングユニット ・ 吸収冷温水機 ・ 吸収冷温水機ユニット ・ 鋼製ボイラー ・ 鉄製ボイラー ・ 温水発生機 (・ 真空式 ・ 無圧式)			
衛生設備	換気設備	・ 1種換気 ・ 2種換気 ・ 3種換気			
	自動制御設備	・ 自動制御方式 (・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式)			
排水設備	給水方式	・ 水道直結 ・ 高圧タンク ・ ポンプ直送 ・ 水道直結増圧			
	排水方式	建物内の汚水と雑排水 (・ 合流 ・ 分流) ・ ポンプ排水 ・ 有 (・ 汚水 ・ 雑排水 ・ 湧水) ・ 無			
放流設備	汚水	・ 直放流下水管 ・ 浄化槽			
	雑排水	・ 直放流下水管 ・ 浄化槽 ・ 側溝 ・ 別途樹			
給湯設備	先排水槽	・ 有 (計画容量 : m ³) ・ 無			
	給湯設備	・ 有 (・ 局所式 ・ 中央式) ・ 無			
消火設備	熱源	熱源 (・ 電気 ・ 都市ガス ・ 液化石油ガス ・ 灯油 ・ A重油)			
	消火設備	・ 屋内消火栓 ・ 連結送水管 ・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー ・ 消防用水 ・ 泡消火 ・ 連結散水装置 ・ 粉末火災装置 ・ 不活性ガス消火 (・ 窒素 ・ ハロゲン化物消火) ・ フード等用簡易自動消火装置 ・ 無			
ガス設備	ガス設備	・ 都市ガス 種別 MJ/m ³ N (・ 液化石油ガス)			
	浄化槽設備	・ 有 (・ 合併処理 ・ 小規模合併処理) ・ 無			
II. 工事仕様 1. 共通仕様 1) 特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の標準仕様書等による。ただし、○印の付いたものを適用する。 ○ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) 最新版 (以下「標準仕様書」という。) ○ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) 最新版 (以下「改修標準仕様書」という。) ○ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) 最新版 (以下「標準図」という。) 2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。 2. 特記仕様 1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 2) 特記事項のうち選択する事項は○印の付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は ※ 印を適用する。○印 ☒印の場合は共に適用する。					
区分	項目	特記事項			
一般事項	① 施工図等	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。			
	② 電気保安技術者の適用	中国地方整備局制定の営繕工事事業用工作物電気保安規程を (・ 適用 ・ 準用) する。			
共通事項	③ 施工条件	現場説明書による。			
	④ 工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を、監督職員に提出する。			
事項	⑤ 発生材の処理等	引渡しを要するもの ※ 有 (・ 機器類 ・ 金属類 ・)			
	※54. 建設廃棄物の処理も確認すること	特別管理産業廃棄物 ※ 無 再生資源化を図るもの ※ 無 有 (・ 配管用保温材 ・) Asベスト含有設備資機材 (ガスケット、パッキン、たわみ継手等) は関係法令に従い適切に処理を行う。引渡しを要するもの以外は構外搬出適切搬去とする。 ※ 本工事 ・ 別途工事 フロロ、臭化リチウム液、残渣処理の搬出・処分費 ※ 本工事 ・ 別途工事			

一般事項	6. 環境への配慮	1) 国等による環境物品等の調達に関する法律 (グリーン購入法) に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については、他の特記事項及び面表記の範囲内で、環境負荷を低減できる材料を優先的に選択するよう努めるものとする。 2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。 ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びビスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図面に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ③ 接着剤は、可塑性 (フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く) が追加されていない材料を使用する。 ④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びビスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 3) 設計図面に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。 ① 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材以外の材料 ② 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ③ 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材 ④ 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 4) 本工事に使用する機材等は、設計図面に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 5) 別表-1に示す機材等を使用する場合は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。 ① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 ③ 安定的な供給が可能であること。 ④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。			
	7. 機材の品質等	機械設備工事機材承諾図様式集 (令和元年版) によるほか、監督員の指示による。			
一般事項	8. 機材の承諾図	機器類は、図示する形状及び配管等の取出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。 1) 機器類の能力、容量等は原則として表示された値以上とする。 2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された値以下とする。 ・ 建築板金 (ダクト製作及び取付) ・ 熱絶縁施工 (保温工事) ・ 配管 (配管工事) ・ 冷凍空調機和機器施工 (冷凍空調機器据付)			
	9. 図形表示	建築物の室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定 ※ 必要 ・ 要測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は (※ 現場説明書) による。			
一般事項	10. 容量等の表示	完成図 (図面の種類は監督職員の指示による。) ○原図 (普通紙) ○二折折製本 (・ A1版 部 ○ A3版 3 部) ・ 既存完成図 (CADデータ含む) の修正 (間仕切、室名等) を行う。保全に関する資料 (※ 2部 ・ 部) ・ 提出不要) (※ 標準仕様書 ・ 図示) による。			
	11. 技能士の適用	「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制対策ガイドライン (平成16年1月制定 原子力安全・保安院)」及び「高調波抑制対策技術指針 (J E A G 9 7 0 2 - 2 0 1 3)」に基づき、高調波対策を行う。			
一般事項	12. 化学物質の濃度測定	下記項目の総合調整を行ない測定表を監督職員に提出する。 (部) ・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定 測定箇所等は監督職員との協議による。			
	13. 完成時の提出図書	ステンレス管に使用するバルブは50A以下は青銅製、65A以上はステンレス製を使用する。 ※ ベローズ形 ・ スリーブ形 ※ 合成ゴム製 (球形) ・ ポリテトラフルオロエチレン製 (・ ベローズ形 (ステンレス製)) ※ 標準図 (施工3) による。			
一般事項	14. インバーター用制御及び操作盤	つば付金属製に替えて、非加破チルコム系止水材でよい。 液面制御装置の機能は、標準仕様書によるほか図示による。 副指示計は図示による。 1) 形式はビトー管式 (コック付) とする。 ※ 固定式 2) 下記の箇所、若しくは図示により取付ける。 ・ ボイラー又は熱交換器の温水出口 ・ 冷凍機類の冷水出口 ・ 冷水水ヘッダーの各送水管 ・ 冷凍機類の冷却水出口 ・ ユニット形空調調和機の冷水水入口 (・ 給水 ・ ガス ・ 油) 配管の変位吸収は (※ 標準図 (施工4. 5) ・ 図示) による。 口径60S u以下の継手は、S A S 3 2 2を満足するものとする。			
	15. 総合試運転調整	※ 接着結合 ・ ゴム輪結合 50A以下 ※ メカニカル結合 ・ 電気融着結合 75A以上 ※ 電気融着結合 ・ ガス配管 ・ 冷水水配管 ・ 冷却水配管 非破壊検査 ※ 無 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 ・ 放射線透過検査 抜取率は ・ 標準仕様書による ・ % 鋼管とステンレス鋼管、鋼管と銅管は (※ 標準図 ・ 図示) による。 ポンプ及び屋外設置機器・ピット内のアンカーボルト、ナットはステンレス (SUS304) 製とし、屋外及びピット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス (SUS304) 製又は、溶融亜鉛めっき仕上げとする。 溶融亜鉛めっきは ※ 2種35 ・ 2種50			
一般事項	16. 弁類				
	17. 伸縮管継手				
一般事項	18. 防振継手				
	19. 絶縁継手				
一般事項	20. スリーブ				
	21. 油面制御装置				
一般事項	22. 過満油量指示計				
	23. 瞬間流量計				
一般事項	24. 配管の建物導入部				
	25. ステンレス鋼管の接合方法				
一般事項	26. ビニル管の接合方法				
	27. ポリエチレン管の接合方法				
一般事項	28. 溶接配管の検査				
	29. 異種管の接続				
一般事項	30. 支持金具・固定金具				
	31. 埋設表示				

一般事項	31. 埋設表示	標準仕様書によるほか図示の箇所に設ける。			
	32. 保温	1) 屋内露出 (一般居室、廊下) の外装は ※ A1 ・ A2 2) 冷媒管の保温外装は 屋内露出 ・ 合成樹脂カバー (e1・(イ)・ロ)) ・ 保温化樹脂ケース (耐候性樹脂製) 屋外露出 ・ ステンレス鋼板 (e2・(イ)・ロ)) ・ 保温化樹脂ケース 屋外保温化樹脂ケースの材質 ・ 耐候性樹脂 ・ ステンレス鋼板 ・ 耐熱食鋼板 (溶融亜鉛めっき) 3) 標準仕様書以外で多湿箇所の適用 (※ 無) とする。 4) 全熱交換器の機器外気側ダクト (※ 給気側 ・ 排気側外壁より 1m) は、保温 (25mm厚) する。 5) 厨房用排気ダクトの断熱 (壁べい部) ・ 1・(イ)・ロ 又は h・(イ)・ロ ・ 行わない。 6) 共同溝の保温種別は (配管 : ・) ダクト : ・) とする。 下記の部分を除き、原則として塗装 (標準仕様書第2編3. 2による) を行う。 亜鉛めっきされたもので、常時隠ぺいされる部分、金属電線管、鋼製架台及び支持金物類、主・各階機械室内及び電気室内の亜鉛めっきされた露出ダクト及び露出配管、カラ→亜鉛鉄板面、亜鉛めっき以外のめっき仕上げ面、樹脂コーティング等をしたもので、常時隠ぺいされる部分アルミニウム、ステンレス、銅、溶融アルミニウム→亜鉛鉄板、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面、埋設されるもの。 (ただし、防食塗装部分を除く) 塗装を施さない部分・箇所 ※ 倉庫 ・ 車庫 ・ 駐車場 ただし、残りネジ部及びパイプレンナのチャック跡の鉄面は、さび止めペイント2回塗るを行う。 「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 ・ 内部足場 (※ A、B、C、D種 ・ E種 ・ F種 ・ G種) ・ 外部足場 (※ D、E種 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ F種) 本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は全て受注者の負担とする。 本工事で設置する。(規模及び仕上げの程度は現場説明書による) 構内につくことが ※ できる ・ できない 1) 埋戻し土は ※ 根切り土の中の良土質 (コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類 2) 建設発土は ※ 構内敷きならし ・ 構内の指示ある場所に堆積 ○ 構外に搬出し適切に処理 (現場説明書) ・ 図示による。 3) 土工事			
一般事項	33. 塗装	設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の軽量な機器については、設備機器の製造者の指定する方法で確定に行えばよいものとする。 1) 設計用水平地震力は、機器の質量 (自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量) に、地域係数 (・ 1. 0 ※ 0. 9 ・ 0. 8) と、次に示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 設計用標準水平地震度			
	34. 足場	上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3、13階建以上の場合は上層4階とする。 中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。 重要機器は次のものを示す。 ・ 給水機器 () ・ 排水機器 () ・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器 ・ 防災機器 ・ 監視制御設備 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備 ・ 避難経路上に設置する機器 2) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とする。 1) E M電線類で規格等の定めのないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1. 5. 1表4. 1. 11による。 2) 電線の色別は、原則として電気設備工事の工事仕様書による。 3) 図面に特記のない場合は別紙「工事区分表」による。 電気設備工事、建築工事等との合併工事の場合は工種区分とする。 () 書きの室名は天井無しを示し、その他は天井ありを示す。 特記事項に「図示による」とあるものは、別図 (機器・器具表、系統図、平面図等) を示す。 (1) 工事竣工図書引渡し書 A4版 1 部 (2) 完成図書 (A4版) 4 部 (3) 諸官庁届出書類一覽表 (諸官庁届出書類 (証) 許可証 (証) 共) 1 部			
一般事項	35. 工事用電力、水、その他				
	36. 監督職員事務所				
一般事項	37. 工事用仮設物				
	38. 土工事				
一般事項	39. コンクリート工事	コンクリートの設計基準強度は ※ 18 N/mm ² 以上			
	40. 耐震措置				
一般事項	41. 電線類				
	42. 施工調査				
一般事項	43. 撤去工事	撤去する配管、ダクト (付属品含む) の保温材は、配管・ダクト等より分離する。 はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い、監督職員に報告する。原則、調査方法は走査式埋設物調査 (電磁誘導法または電磁波レーダ法) とする。 放射線透過検査等による埋設物の調査を実施する場合、範囲は監督職員の指示による。放射線透過検査の検査費は別途とする。 図面に特記のない場合は別紙「工事区分表」による。 電気設備工事、建築工事等との合併工事の場合は工種区分とする。 () 書きの室名は天井無しを示し、その他は天井ありを示す。 特記事項に「図示による」とあるものは、別図 (機器・器具表、系統図、平面図等) を示す。 (1) 工事竣工図書引渡し書 A4版 1 部 (2) 完成図書 (A4版) 4 部 (3) 諸官庁届出書類一覽表 (諸官庁届出書類 (証) 許可証 (証) 共) 1 部			
	44. 非破壊検査				
一般事項	45. 他工事との取合い				
	46. 天井仕上区分				
一般事項	47. その他				
	48. 完成時の提出書類等				

一般事項	49. 電子納品	(4) 完成図面・施工図面二折製本 A3版 3 部 (5) 縮小完成図面・施工図面二折製本 A4版 3 部 (6) 工事記録写真 A4版 (工事記録写真カラーサービス版) 1 部 (完成写真カラーサービス版) (7) 運転操作説明書・取扱説明書を簡易にまとめたもの A4版製本 部 (8) 工事監理図書 A4版 部 (9) 電子成果品 (電子納品) 部 (10) 建物基本情報及び型式台帳 (監督員が指定する様式で作成) 部 (11) その他監督員が必要と指示したものの1式 電子成果品を「営繕工事電子納品要領」(以下、要領という)に基づき作成する。 (1) 工事管理7月 (2) 完成図・施工図 (3) 完成写真 (4) 保全に関する資料 (協議) (5) 発生材関係資料 (協議) ※ 電子納品対象データは同要領に基づくが、変更がある場合は監督職員との協議で決定する。 (1) 本工事は、受注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。 (2) 本工事で使用する情報共有システムは次とする。 広島県工事中情報共有システム https://shotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html (3) 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者 (以下「サービス提供者」という。)との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。 (4) 受注者は、監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。 標準仕様書第1編1.1.4に基づいて適切に行うこと。 工事の着手に先立ち、現場の体制・組織、仮設計画、安全衛生管理、緊急時の連絡、災害予防その他の現場運営に必要な計画を定めた「総合施工計画書」を作成し提出する。 また各種類の工事の施工にあたっては「工種別施工計画書」を作成する。 約款第11条に規定する工事履行報告書は、工程写真、状況写真を添付して月1回提出する。 (1) 本工事で発生した建設廃棄物は、広島県 (環境県民局) 及び保健所設置政令市等 (広島市、呉市、福山市) が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設 (許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設) で処理すること。ただし、建設廃棄物が、破砕等 (選別を含む) により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。(原則、県内処分) (2) 本工事における再資源化に要する費用 (運搬費を含む処分費) は、前記(1)に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から、運搬費と受入費 (平日の受入費用) の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用 (単価) は変更しない。 (3) 本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場へ搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物処理税が課税されるので、適正に処理すること。なお、本工事では、広島県産業廃棄物処理税相当額を見込んでいる。 設計図書の優先順位は次の順序とする。 ①技術的説明事項 (追加説明、質問回答を含む) ②特記仕様書 ③設計図面 ④標準仕様書・標準図 官公署その他への手続き等 官公署その他への手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用は、すべて受注者の負担とする。また関係法令に基づく官公署その他関係機関の検査において、その検査に必要な資機材及び労務を提供し、これに直接要する費用を受注者が負担する。 建築、電気その他別契約の関係工事について、工程及び、取合部分の施工に関し、常に緊密に連絡し、工事の円滑な進捗を図るものとする。 工事及び竣工後、下記に示す調査を行うため発注者より連絡があれば対応すること。 ①公共事業労務費調査…工事中に実施 (調査票等の記入提出、発注者の調査実施への協力等) ②契約不適合調査…建設工事請負契約約款第53条定める期間内 現場の見やすい位置に監督職員が指示する次の表示板を設置する。 給水管接続…作業期間、交通誘導員を1名 (人/日) 配置すること。 ・ 説明書 (監督職員と協議の上、設備機器類及び一連の装置等の取扱要領を記載した説明書等を作成する。) ※ 工事名等の表示板 (900mm×600mm) ・ 工事概要等の説明看板 (900mm×600mm) ・ 説明板 (監督職員と協議の上、設備機器類及び一連の装置等の系統図、取扱要領を記載した説明板を作成する。) 地上物件、地中埋設物等本工事に起因して損傷した場合は、速やかに補修し、完全に復元するものとする。 工事完成引渡後、施工または機器、材料の不備による故障は、約款第42条 (契約不適合) により2年間受注者の負担で完全に補修するものとする。 工事完了後予め監督職員の指示した日時では受注者で管理し、各種公課に対する料金及び各種の被害 (火災、盗難、破損等) は一切受注者の負担とする。 本工事は快適トイレモデル工事 (※発注者指定型 ・ 受注者希望型) であり、「快適トイレモデル工事試行要領 (令和4年6月1日一部改正)」に基づき実施するものとする。 快適トイレチェックシートの様式は、「広島県の調達情報」の「様式集>建設工事関係_その他の契約関係の様式」に掲載している。 また、完成検査までに提出するアンケートは、「広島県の調達情報」の「入札契約制度」入札・契約制度関係要綱」に掲載している。			
	50. 工事中情報共有システム				
一般事項	51. 工事実績情報の登録				
	52. 施工計画書				
一般事項	53. 履行報告				
	54. 建設廃棄物の処理				
一般事項	55. 優先順位				
	56. 官公署その他への手続き等				
一般事項	57. 別契約の関係工事との協議				
	58. 調査への対応				
一般事項	59. 工事現場の表示				
	60. 交通誘導員				
一般事項	61. 説明板等				
	62. 工事中の補償				
一般事項	63. 工事後の補償				
	64. 完成引渡までの管理				
一般事項	65. 快適トイレモデル工事				

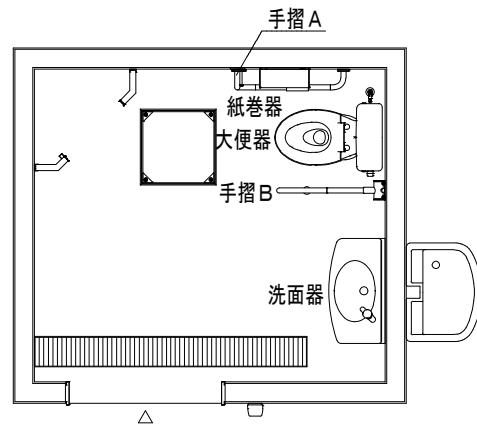
特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号		JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO.	図面縮小率
		岡田建築設計事務所		CH.	CH.	DR.	能地漁港西公園整備工事	M	A-3 : 100%
				一級建築士 第102449号 岡田文夫					



特記事項

- 給水管は耐衝撃硬質ポリ塩化ビニル管(HIVP)とする
- 給水管の埋設深さは場内はGL-300mm場外(車両通路)GL-600mmとする
- 排水管, 雨水管は水道用硬質ポリ塩化ビニル管(VU)とする
- 保温は, C2・(口)・Ⅶとする
- 給水管埋戻し時, 土被り150mm程度の深さに埋設表示用アルミテープを埋設すること
- 雨水管の勾配は1/100とする
- 発生土は場内敷きならすこと
- 排水管の勾配は2/100とする
- 給水管
- 排水管
- 点線は既設配管を表す

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO. CH.	DATE 2024.03. DR.	SCALE 1/100	TITLE 能地漁港西公園整備工事 NAME (機械設備) (更新後) 部分配置図	NO. M 02	図面縮小率 A-3 : 100% A-4 : 71%
------	------	---	----------------	-------------------------	----------------	--	----------------	----------------------------------



衛生設備図

衛生設備表

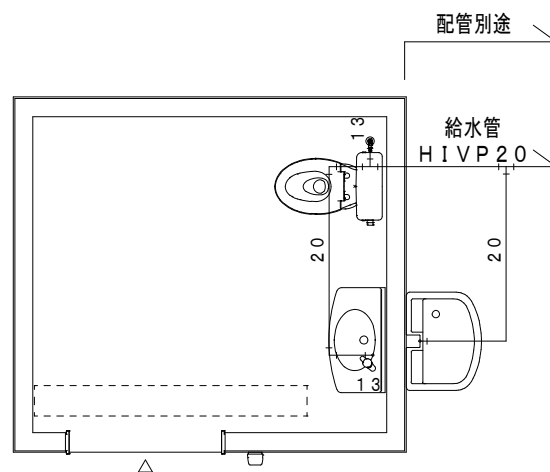
名称	品番	数量
大便器	CS597BCS TOTO	1
ロータンク	SH596BAYR TOTO	1
洗面器	L270D TOTO	1
自閉式単水栓	TL19AR TOTO	1
掃除用水栓	T28AKUH13 TOTO	1
紙巻器 (防犯対策品)	YH191KL TOTO	1
化粧鏡	YM4560FE TOTO	1
手摺 A	T114CL10 TOTO	1
手摺 B	T114HK7R TOTO	1

※衛生器具のカラーはTOTO (#NW1:ホワイト)とする。
 ※大便器は掃除口付とする。

外部設備表

名称	品番	数量
ガーデンパン	650N セキスイ	1

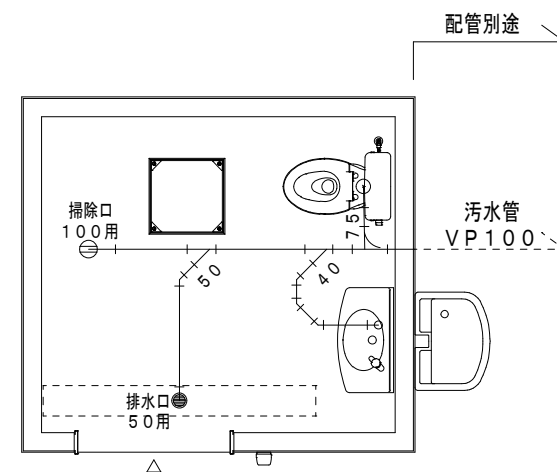
※器具の品番は同等品以上とする



給水設備図

給水管管芯 GL-220

※床下給水管はポリエチレンフォーム保温筒巻きとする。
 ※床下配管の吊り金具はユニクロメッキ仕上とする。

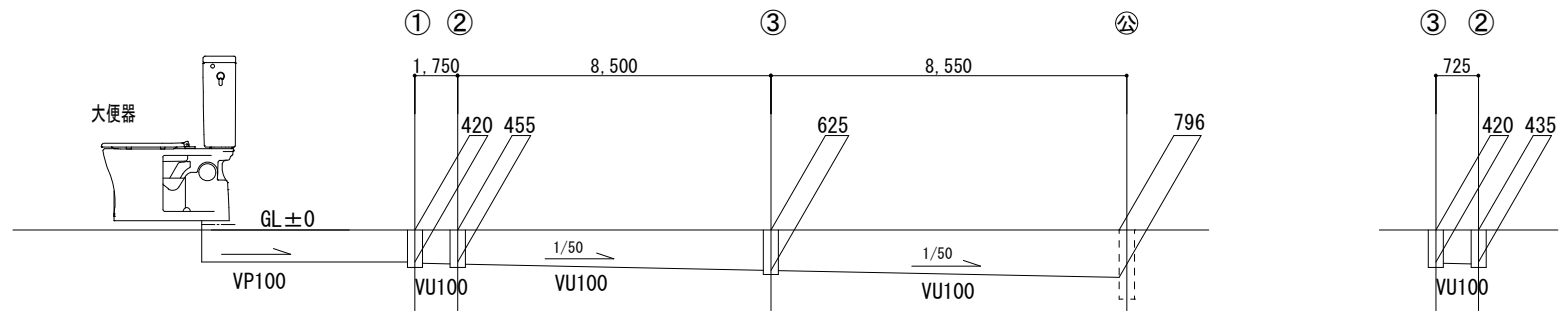
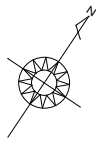


排水設備図

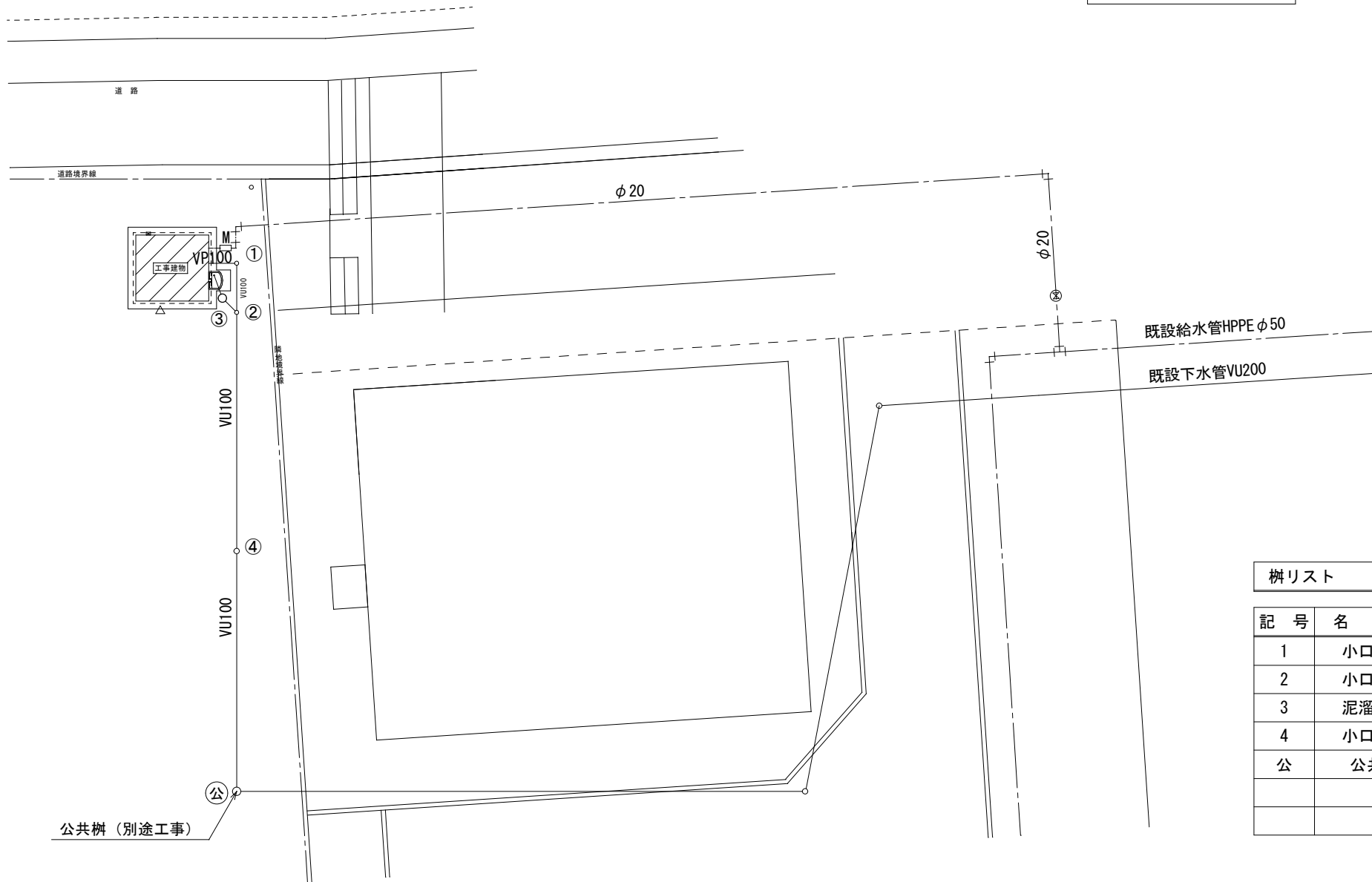
汚水管管底 GL-410

※床下配管の吊り金具はユニクロメッキ仕上とする。

特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号 岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫	JOB NO.	DATE	SCALE	TITLE	NO. M 03	図面縮小率	
			CH.	CH.	DR.	1/50		能地漁港西公園整備工事	A-3 : 100%
								NAME (機械設備) 衛生設備図、給水設備図 排水設備図	A-4 : 71%



勾配図 S= no. scale



給排水管 接続配置図 S=1/200

樹リスト

記号	名称	樹種別	蓋	特記事項
1	小口径樹	SD 90L100-150	IC0-H	インバート樹①100-150-420 塩ビ製ふたIC0
2	小口径樹	SD 45Y 100-150	IC0-H	インバート樹②100-150-455 塩ビ製ふたIC0
3	泥溜り樹	φ 300	IC0-H	排水タメマスφ300 塩ビ製ふたIC0
4	小口径樹	SD ST 100-150	IC0-H	インバート樹③100-150-625 塩ビ製ふたIC0
公	公共樹			

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号
岡田 建築設計事務所
 一級建築士 第102449号 岡田文夫

JOB NO.	DATE	SCALE
	2024.03.	1/200
CH.	CH.	DR.

TITLE	能地漁港西公園整備工事
NAME	(機械設備) 給排水管 接続配置図、勾配図

NO.	図面縮小率
M	A-3 : 100%
04	A-4 : 71%

参 考 数 量 書

工 事 名 称 能地漁港西公園整備工事

工 事 場 所 三原市幸崎能地四丁目

[工 事 概 要]

用途・構造・面積

公衆便所 鉄筋コンクリート造 5.41㎡、東屋 鉄骨造 10.50㎡

工 事 範 囲

建築工事

別 途 工 事

—

工 期

契約締結日の翌日 ～ 令和7年2月27日

一 般 事 項

《 工事予算内訳 》

合 計 金 額

〈内 訳〉

区 分

金 額

概 要

設 計 金 額

消 費 税 額

合 計 金 額

工事費内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
負担金(課税)	1	式		
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

建築工事 細目別内訳

公衆便所		基礎工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	バックホ	14.8	m3			
埋戻し	バックホ	6.4	m3			
発生材処分	場内敷均し、転圧共	8.4	m3			
基礎碎石 t100	RC-40 場内敷均し、転圧共	1	m3			
捨てコンクリト	施工費共	1	式			
コンクリト空積割増 (捨てコンクリト)	2m ³ 以下	1	車			
型枠	加工・組立・運搬含む	9.5	m ²			
鉄筋	加工・組立・運搬含む	147	kg			
アンカーボルトセット	M16 L=200 材工	4	本			
コンクリト	FC24N 補正+6N 打設費共	4	m3			
コンクリト空積割増	2m ³ 以下	3	車			
土間押さえ		9.8	m ²			
重機回送費		2	回			
計						

建築工事 細目別内訳

東屋		基礎工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(東屋基礎)						
根切り	バックホ	4.3	m3			
埋戻し	バックホ	2.5	m3			
発生材処分	場内敷均し、転圧共	1.8	m3			
基礎碎石 t100	RC-40 場内敷均し、転圧共	0.3	m3			
捨てコンクリート	施工費共	1	式			
コンクリート空積割増 (捨てコンクリート)	2m ³ 以下	1	車			
型枠	加工・組立・運搬含む	7	m ²			
鉄筋	加工・組立・運搬含む	25	kg			
コンクリート	FC24N 補正+6N 打設費共	1.4	m3			
コンクリート空積割増	2m ³ 以下	2	車			
(縁台基礎)						
根切り	バックホ	0.3	m3			
埋戻し	バックホ	0.2	m3			
発生材処分	場内敷均し、転圧共	0.1	m3			

電気設備工事 細目別内訳

公衆便所		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
フルボックス	150□×100 (SUS)	1	個			
ケーブル	EM-CE5.5-2C	10	m			
ケーブル	IE2.0	15	m			
電線管	FEP30	6	m			
電線管	HIVE28	4	m			
電線管	HIVE16	1	m			
同 付属品		1	式			
異種管接続材	30-28	2	個			
埋設シート	ダフル	6	m			
接地埋設標	ED	1	個			
スイッチボックス	開閉器込み	1	セット			
建柱費		1	セット			
土工費		1	式			
支持材		1	式			
雑材消耗品		1	式			

機械設備工事 細目別内訳

公衆便所		給水設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP20 屋外地中	33	m			
給水管分岐工	分岐ホヰル PEP-50×20 取付穿孔共	1	か所			
水道用二層管ポリハ イ	20mm オネジ、接手共	4	m			
内ネジボール甲止 水栓		1	個			
止水栓BOX（三原 市）	CFDS100×350	1	個			
分岐工 土工事共		1	式			
メーター設置器 メーターセット3	CA型開防2	1	個			
塩ビ製量水器ボッ クス三原市	20用 MB25S	1	組			
量水器・BOX 設置工事	20用 MB25S	1	式			
配管床堀工	0.4m×0.4×33m	5.3	m ³			
土間コンクリート切 断工	t=150	8	m			
土間コンクリート研 り工	H0.6m	2.6	m ²			
埋め戻し工	0.4m×0.4×33m	7.9	m ³			
研りガラ処分費	運搬費共	1.6	m ³			
計						

機械設備工事 細目別内訳

公衆便所		排水設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
硬質塩化ビニル管	VU150 地中配管	1	m			
硬質塩化ビニル管	VP100 地中配管	1	m			
硬質塩化ビニル管	VP50 地中配管	1.5	m			
硬質塩化ビニル管	VU100 地中配管	21	m			
小口径ハット樹脂蓋共	150-100-L. ST	3	組			
泥溜枘	φ300	1	組			
ホッパー受口	200-100 削孔共	1	組			
床掘工	0.6m×0.6m×23m	8.3	m ³			
埋戻工	0.6m×0.6m×23m	8.3	m ³			
運搬費		1	式			
計						

